

平成 27 年度
藤枝市財務書類



平成 29 年 3 月
藤枝市 企画財政部財政課

平成27年度藤枝市財務書類

目 次

1.はじめに	3
2.目的	3
3.具体的な取り組み	4
(1)財務書類作成モデル	4
(2)財務書類体系	4
(3)財務書類の相関図	5
(4)作成基準日	5
(5)対象となる会計の範囲	5
(6)対象となる会計の範囲(平成27年度藤枝市)	6
4.財務書類	7
(1)貸借対照表	7
(2)行政コスト計算書	12
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	21

1. はじめに

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年 6 月)を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が要請されました。

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成 18 年 8 月)において、『原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の 4 表の整備を標準型とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと』が要請されました。

その際に、取り組みが進んでいる団体・都道府県・人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年までに 4 表の整備又は 4 表作成に必要な情報の開示に取り組むこととされました。

これを受けて、藤枝市は平成 19 年度から新地方公会計制度に基づき、財務 4 表の作成に取り組んでまいりました。

2. 目 的

財務書類を整備する目的は「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月)のなかで「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である」としています。

具体的な内容として「説明責任の履行」「財政の効率化・適正化」を図ることを目的とされています。財務書類から得られる情報を、資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ります。

また、財務書類を作成・わかりやすく公表することによって、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たすことができるようにすることを目的としています。

3. 具体的な取り組み

(1)財務書類作成モデル

総務省から「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の2種類の作成方式が提示されました。藤枝市では、開始貸借対照表を作成する時点ですべての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、日々の取引状況を発生主義による複式簿記で会計処理を行う「基準モデル」を採用し、財務書類の作成に取り組みました。両モデルの比較を下記の通りに示します。

内容	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	売却可能資産:売却可能価格 売却可能資産以外:過去の建設事業費の積上げにより算定 (段階的に固定資産情報を整備)
固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成	
固定資産の範囲	すべての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲 段階的に立木・物品・地上権・ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産・土地を優先
財務書類の検証可能性	開始時未分析残高を除き、 財務書類の数値から元帳・伝票に遡って検証可能	台帳の段階的整備等により、 検証可能性を高めることは可能

(2)財務書類体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しました。

貸借対照表(BS)

基準日(3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにするものです。

行政コスト計算書(PL)

会計期間中(1年間)の業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするものです。

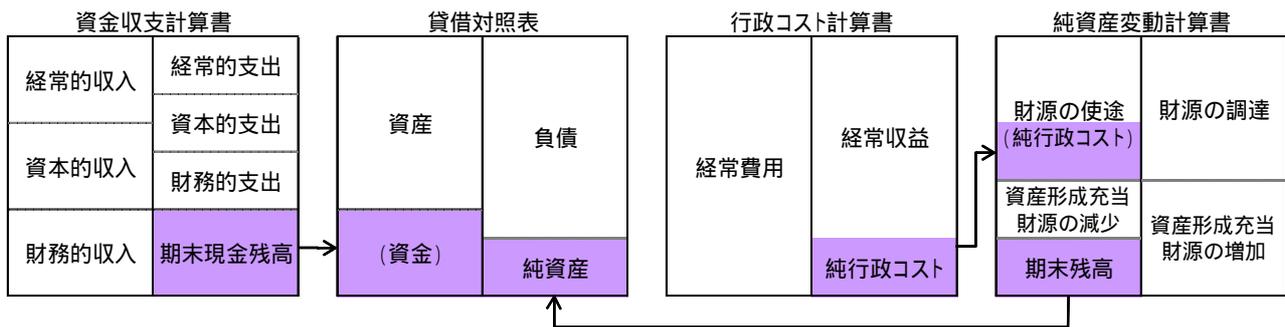
純資産変動計算書(NW)

会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

資金収支計算書(CF)

資金収支の状態、すなわち内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

(3)財務書類の相関図



(4)作成基準日

会計年度末(平成28年3月31日)としています。ただし、出納整理期間中(4月1日~5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

(5)対象となる会計の範囲

普通会計・単体会計の他、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、当該団体の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第3セクター(商法・民法法人)等です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

連結対象法人等		連結方法
普通会計		全部連結
公営事業会計	法適用	全部連結
	法非適用	全部連結
地方独立行政法人		全部連結 (当該地方独立行政法人の連結対象である特定関連会社も連結対象)
一部事務組合・広域連合		比例連結
地方三公社		全部連結
第3セクター等	出資比率50%以上 ... 全部連結	
	出資比率50%未満	
	... 実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結	
	(出資比率が25%未満など低い場合であっても実質的に主導的な立場を確保している場合には全部連結)	
第3セクター等の子会社		地方公共団体及び連結対象となる団体があわせて資本金等の50%以上の出資をしている場合は連結対象 50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していれば連結対象
共同設立の地方独立行政法人及び地方三公社		業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結 特定できない場合は、出資比率・活動実態などに応じて比例連結
財産区		連結対象外

単体財務書類又は普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類のすべてを合算することを「全部連結」といい、連結対象法人等の財務書類を持ち分比率等に応じて合算することを「比例連結」といいます。

(6) 対象となる会計の範囲(平成 27 年度藤枝市)

会計	普通会計	単体会計	連結会計	
一般会計				
土地取得特別会計				
国民健康保険事業特別会計	-			
簡易水道事業特別会計	-			
公共下水道事業特別会計	-			
駐車場事業特別会計	-			
農業集落排水事業特別会計	-			
介護保険特別会計	-			
後期高齢者医療特別会計	-			
水道事業会計	-			
病院事業会計	-			
藤枝市土地開発公社	-	-		(全部連結)
(財)藤枝市勤労者福祉サービスセンター	-	-		(全部連結)
志太広域事務組合	-	-		(比例連結)
(株)まちづくり藤枝	-	-		(比例連結)
静岡県大井川広域水道企業団	-	-		(比例連結)
駿遠学園管理組合	-	-		(比例連結)
静岡県後期高齢者医療広域連合	-	-		(比例連結)
静岡地方税滞納整理機構	-	-		(比例連結)

4. 財務書類

(1) 貸借対照表(会計別)

会計年度末(平成28年3月31日)時点における市の資産・負債及び純資産の状況をみることにより、市の財政状態が明らかにされます(出納整理期間中の増減を含みます)。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計	科目	普通会計	単体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
1.金融資産	36,472,346	43,611,209	45,068,387	1.流動負債	5,142,121	9,117,886	9,233,247
資金	3,847,450	5,809,539	6,492,506	未払金・前受金	0	1,413,059	1,435,769
債権	3,186,542	7,731,971	7,753,743	賞与引当金	314,528	753,930	756,783
未収金等	1,300,835	5,294,874	5,316,004	公債(短期)	4,827,593	6,643,277	6,720,653
その他の債券	1,960,711	2,515,100	2,515,742	短期借入金	0	40,000	51,143
貸倒引当金	75,003	78,003	78,003	その他	0	267,621	268,900
有価証券	0	0	89,592	2.非流動負債	43,995,877	89,804,863	92,138,168
投資等	29,438,354	30,069,698	30,732,546	公債	39,597,416	76,127,669	76,599,344
出資金	15,490,996	15,490,996	15,491,010	借入金	0	1,820,000	1,848,414
基金・積立金	13,947,358	14,393,121	15,047,267	退職給付引当金等	4,025,728	7,261,127	7,064,880
その他の投資	0	185,580	194,269	その他	372,734	4,596,066	6,625,529
2.非金融資産	263,244,575	331,959,508	336,893,584	負債合計	49,137,999	98,922,750	101,371,415
事業用資産	73,361,680	88,997,531	88,958,915				
土地	42,769,841	45,363,476	45,363,476	純資産の部			
建物	26,864,834	37,159,926	37,160,526	純資産合計	250,578,922	276,047,967	280,590,556
その他	3,727,005	6,474,129	6,434,913				
インフラ資産	189,882,895	242,178,352	247,153,151				
公共用財産用地	92,125,871	94,625,755	94,796,430				
公共用財産施設	97,678,952	146,862,548	148,662,526				
その他	78,072	690,049	3,694,195				
繰延資産	0	183,625	183,625				
資産合計	299,716,921	374,970,717	381,961,971	負債・純資産合計	299,716,921	374,970,717	381,961,971

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

藤枝市の現在の資産保有額は、普通会計 2,997 億円、単体会計 3,750 億円、連結会計 3,820 億円となっています。この資産のうち、正味の財産(=純資産)は普通会計 2,506 億円、単体会計 2,760 億円、連結会計 2,806 億円であり、外部の資金(=負債)としては、普通会計 491 億円、単体会計 989 億円、連結会計 1,014 億円となっています。連結会計ベースでいえば、借金はあっても、その3倍以上の資産を保有しているため、市の財政の健全性は十分確保されているといえます。

純資産比率(純資産/総資産)

普通会計 83.6% 単体会計 73.6% 連結会計 73.5%

負債比率(総負債/総資産)

普通会計 16.4% 単体会計 26.4% 連結会計 26.5%

純資産比率とは、総資産のうち、過去及び現役世代の負担でできたものの割合をいい、将来の返済義務の無い純粋な資産の割合を示します。また、純資産比率とは逆で、将来世代が負担する割合を示すものが負債比率です。

純資産比率は、民間企業の財務分析における自己資本比率(企業の財務の安定性を図る指標)に相当するものであり、民間企業では自己資本比率が70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくい企業といわれます。利益の獲得を目的とした民間企業では、場合によってはこの自己資本比率は低くても問題ないといわれますが、地方公共団体は利益の獲得を目的としていないため、高ければ高い程良い比率です。一般的に、市町村の普通会計ベースの平均値は60%~70%といわれています。この点からも、市の財政状態は健全であるといえます。

社会資本等形成の世代間負担比率((地方債残高+未払金)/(非金融資産+投資等))

普通会計 15.6% 単体会計 24.3% 連結会計 24.0%

社会資本等形成の世代間負担比率とは、社会資本(事業用資産・インフラ資産)の整備を、市債等の将来償還する必要がある負債によって形成している割合を表します。この比率が低い程、将来の世代が負担する割合が低いことがいえます。

市民1人当たりの資産(総資産/住民基本台帳人口)

普通会計 205万円 単体会計 256万円 連結会計 261万円

市民1人当たりの負債(総負債/住民基本台帳人口)

普通会計 34万円 単体会計 68万円 連結会計 69万円

用語解説

資金	… 現金・預金及び現金同等物
未収金等	… 年度末において回収できていない市税などの未収入金
貸倒引当金	… 未収金等のうち将来の取立不能見込額を、過去3年間の不納欠損の実績に基づき算定した貸倒見積高
基金・積立金	… 財政調整基金・減債基金等
事業用資産	… 将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産 例:庁舎、学校、事業用土地・建物など
インフラ資産	… 将来の経済的便益の流入が見込まれない非金融資産 例:道路、河川、下水道など
賞与引当金	… 翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当総額のうち「当年度の支給対象期間(12月1日~3月31日)/全支給対象期間」の割合を乗じた額
公債	… 地方債 償還予定が1年超のものは公債、1年以内に償還予定のものは公債(短期)
借入金	… 民間金融機関からの借入金 償還予定が1年超のものは借入金、1年以内に償還予定のものは短期借入金
退職給付引当金	… 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額

(1)-1 貸借対照表(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

科目	27年度	26年度	前期比	科目	27年度	26年度	前期比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	36,472,346	35,056,553	1,415,793	1.流動負債	5,142,121	5,178,228	36,107
資金	3,847,450	2,877,432	970,018	未払金・前受金	0	0	0
債権	3,186,542	3,262,822	76,280	賞与引当金	314,528	308,349	6,179
未収金等	1,300,835	1,325,057	24,222	公債(短期)	4,827,593	4,869,879	42,286
その他の債券	1,960,711	2,012,411	51,700	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	75,003	74,646	357	その他	0	0	0
有価証券	0	0	0	2.非流動負債	43,995,877	46,565,504	2,569,627
投資等	29,438,354	28,916,300	522,054	公債	39,597,416	41,916,938	2,319,522
出資金	15,490,996	14,881,961	609,035	借入金	0	0	0
基金・積立金	13,947,358	14,034,339	86,981	退職給付引当金等	4,025,728	4,169,492	143,764
その他の投資	0	0	0	その他	372,734	479,074	106,340
2.非金融資産	263,244,575	269,343,992	6,099,417	負債合計	49,137,999	51,743,732	2,605,733
事業用資産	73,361,680	76,371,092	3,009,412				
土地	42,769,841	44,954,652	2,184,811	純資産の部			
建物	26,864,834	27,556,498	691,664	純資産合計	250,578,922	252,656,813	2,077,891
その他	3,727,005	3,859,942	132,937				
インフラ資産	189,882,895	192,972,899	3,090,004				
公共用財産用地	92,125,871	91,807,150	318,721				
公共用財産施設	97,678,952	101,160,849	3,481,897				
その他	78,072	4,900	73,172				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	299,716,921	304,400,545	4,683,624	負債・純資産合計	299,716,921	304,400,545	4,683,624

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、資産の部については、金融資産(資金や出資金)は増加していますが、非金融資産の事業用資産とインフラ資産については、新たな投資はありましたが、経年劣化による減価償却や固定資産の除売却額に加え、土地については3年ごとに評価替えを行うため、今年度において土地の評価損が発生し、土地の帳簿価額が減少したため、資産全体では47億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少や、退職給付引当金の減少により、負債全体では26億円減少しました。

単体会計

(単位:千円)

科目	27年度	26年度	前期比	科目	27年度	26年度	前期比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	43,611,209	41,985,600	1,625,609	1.流動負債	9,117,886	9,216,959	99,073
資金	5,809,539	4,653,656	1,155,883	未払金・前受金	1,413,059	1,840,152	427,093
債権	7,731,971	7,775,315	43,344	賞与引当金	753,930	711,204	42,726
未収金等	5,294,874	5,255,049	39,825	公債(短期)	6,643,277	6,351,164	292,113
その他の債券	2,515,100	2,597,611	82,511	短期借入金	40,000	40,000	0
貸倒引当金	78,003	77,346	657	その他	267,621	274,439	6,818
有価証券	0	0	0	2.非流動負債	89,804,863	94,431,875	4,627,012
投資等	30,069,698	29,556,629	513,069	公債	76,127,669	80,296,132	4,168,463
出資金	15,490,996	14,881,961	609,035	借入金	1,820,000	1,860,000	40,000
基金・積立金	14,393,121	14,474,590	81,469	退職給付引当金等	7,261,127	7,359,226	98,099
その他の投資	185,580	200,078	14,498	その他	4,596,066	4,916,516	320,450
2.非金融資産	331,959,508	338,884,076	6,924,568	負債合計	98,922,750	103,648,834	4,726,084
事業用資産	88,997,531	92,680,821	3,683,290				
土地	45,363,476	47,548,287	2,184,811	純資産の部			
建物	37,159,926	38,282,573	1,122,647	純資産合計	276,047,967	277,220,842	1,172,875
その他	6,474,129	6,849,961	375,832				
インフラ資産	242,178,352	245,968,727	3,790,375				
公共用財産用地	94,625,755	94,307,034	318,721				
公共用財産施設	146,862,548	151,009,694	4,147,146				
その他	690,049	651,999	38,050				
繰延資産	183,625	234,528	50,903				
資産合計	374,970,717	380,869,676	5,898,959	負債・純資産合計	374,970,717	380,869,676	5,898,959

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、資産の部については、金融資産は、資金・未収金等・出資金が増加しました。非金融資産の事業用資産とインフラ資産については、新たな投資はありましたが、経年劣化による減価償却と、固定資産の除売却による減少に加え、土地の評価損の発生により、資産全体では59億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少や、退職給付引当金等の減少により、負債全体では47億円減少しました。

連結会計

(単位:千円)

科目	27年度	26年度	前期比	科目	27年度	26年度	前期比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	45,068,387	43,543,263	1,525,124	1.流動負債	9,233,247	9,362,338	129,091
資金	6,492,506	5,435,874	1,056,632	未払金・前受金	1,435,769	1,863,361	427,592
債権	7,753,743	7,801,370	47,627	賞与引当金	756,783	714,040	42,743
未収金等	5,316,004	5,280,468	35,536	公債(短期)	6,720,653	6,458,345	262,308
その他の債券	2,515,742	2,598,248	82,506	短期借入金	51,143	50,523	620
貸倒引当金	78,003	77,346	657	その他	268,900	276,070	7,170
有価証券	89,592	89,549	43	2.非流動負債	92,138,168	97,126,603	4,988,435
投資等	30,732,546	30,216,470	516,076	公債	76,599,344	80,901,209	4,301,865
出資金	15,491,010	14,881,975	609,035	借入金	1,848,414	1,903,593	55,179
基金・積立金	15,047,267	15,124,331	77,064	退職給付引当金等	7,064,880	7,396,417	331,537
その他の投資	194,269	210,164	15,895	その他	6,625,529	6,925,384	299,855
2.非金融資産	336,893,584	344,983,294	8,089,710	負債合計	101,371,415	106,488,941	5,117,526
事業用資産	88,958,915	93,197,497	4,238,582				
土地	45,363,476	47,548,287	2,184,811	純資産の部			
建物	37,160,526	38,283,185	1,122,659	純資産合計	280,590,556	282,037,616	1,447,060
その他	6,434,913	7,366,025	931,112				
インフラ資産	247,153,151	251,551,268	4,398,117				
公共用財産用地	94,796,430	94,495,124	301,306				
公共用財産施設	148,662,526	153,063,408	4,400,882				
その他	3,694,195	3,992,736	298,541				
繰延資産	183,625	234,528	50,903				
資産合計	381,961,971	388,526,557	6,564,586	負債・純資産合計	381,961,971	388,526,557	6,564,586

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

連結会計ベースでは、資産の部については、金融資産の資金・未収金等・出資金は増加していますが、非金融資産の事業用資産とインフラ資産については、新たな投資はありますが、経年劣化による減価償却と固定資産の除売却による減少に加え、土地の評価損の発生により、資産全体では66億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少や退職給付引当金等の減少により、負債全体では51億円減少しました。

(2)行政コスト計算書(会計別)

会計期間中(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の業績(一年間の経常的な活動に伴う費用と、使用料や手数料などの収入)を表します。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(総行政コスト)	35,047,722	76,670,079	93,092,865
1.経常業務費用	15,417,934	34,254,105	37,357,051
人件費	6,717,712	15,249,005	16,492,816
給料等	2,707,331	5,815,116	6,397,496
賞与引当金繰入	6,179	15,695	18,509
退職給付費用	143,764	143,764	147,146
その他	4,147,966	9,561,958	10,223,956
物件費	4,091,000	9,973,419	10,143,517
消耗品費	859,082	983,005	1,127,279
維持補修費	772,592	1,271,734	1,279,850
減価償却費	2,105,665	2,980,061	2,994,512
その他	353,661	4,738,618	4,741,877
経費	3,994,851	6,819,070	8,494,276
業務費・委託費	3,260,936	5,424,539	6,992,970
貸倒引当金繰入	89,422	91,587	91,587
その他	644,492	1,302,943	1,409,719
業務関連費用	614,371	2,212,611	2,226,441
2.移転支出	19,629,788	42,415,974	55,735,814
経常収益	1,939,239	19,817,449	22,887,261
1.業務収益	1,058,068	18,690,804	21,723,130
2.業務関連収益	881,171	1,126,644	1,164,131
純経常費用(純行政コスト)	33,108,483	56,852,631	70,205,603

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

藤枝市の行政コスト総額(経常費用)は、普通会計 350 億円、単体会計 767 億円、連結会計 931 億円となっています。

上記のコストをかけて提供した行政サービスを利用した対価として、市民の皆様が支払った手数料・使用料などの経常収益は、普通会計 19 億円、単体会計 198 億円、連結会計 229 億円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常費用(純行政コスト)は、普通会計 331 億円、単体会計 569 億円、連結会計 702 億円であり、この純行政コストを、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

市民 1 人当たりの純行政コスト(純行政コスト / 住民基本台帳人口)

普通会計 23 万円 単体会計 39 万円 連結会計 48 万円

市民 1 人当たりの純行政コストの普通会計ベースの一般的な値は 20～50 万円といわれており、藤枝市は、純行政コストは平均の中でも低い位置にあります。

用語解説

給料等	...	職員給与・議員歳費等
賞与引当金繰入	...	「当年度の支給対象期間(12月1日～3月31日) / 全支給対象期間」の割合を乗じた額のうち、当年6月支給予定額と来年6月支給予定額との差額
退職給付費用	...	全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額のうち当年度に増減した額
維持補修費	...	施設・設備などの維持補修費用
減価償却費	...	事業用資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額
貸倒引当金繰入	...	未収金等のうち将来の取立不能見込額を、過去3年間の不納欠損の実績に基づき算定した貸倒見積高のうち、当年度に増減した額
経常収益	...	使用料、手数料等や受取利息等

(2)-1 行政コスト計算書(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

科目	27年度	26年度	前期比
経常費用(総行政コスト)	35,047,722	33,053,560	1,994,162
1.経常業務費用	15,417,934	15,188,655	229,279
人件費	6,717,712	6,543,333	174,379
給料等	2,707,331	2,765,873	58,542
賞与引当金繰入	6,179	1,673	4,506
退職給付費用	143,764	524,890	381,126
その他	4,147,966	4,300,677	152,711
物件費	4,091,000	4,322,886	231,886
消耗品費	859,082	867,719	8,637
維持補修費	772,592	979,378	206,786
減価償却費	2,105,665	2,138,194	32,529
その他	353,661	337,594	16,067
経費	3,994,851	3,622,399	372,452
業務費・委託費	3,260,936	3,033,391	227,545
貸倒引当金繰入	89,422	57,733	31,689
その他	644,492	531,275	113,217
業務関連費用	614,371	700,037	85,666
2.移転支出	19,629,788	17,864,905	1,764,883
経常収益	1,939,239	1,651,979	287,260
1.業務収益	1,058,068	1,065,868	7,800
2.業務関連収益	881,171	586,111	295,060
純経常費用(純行政コスト)	33,108,483	31,401,581	1,706,902

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、人件費については、退職給付引当金の計上差額により2億円増加しました。物件費については、維持補修費・減価償却費等が減少し、2億円減少しました。経費については、業務費・委託費やその他経費が増加し、移転支出についても前年比18億円増加しました。総行政コストは前年比20億円増加しましたが、経常収益も前年比3億円増益したため、純行政コストは17億円の増加となりました。

単体会計

(単位:千円)

科目	27年度	26年度	前期比
経常費用(総行政コスト)	76,670,079	71,796,927	4,873,152
1.経常業務費用	34,254,105	32,849,028	1,405,077
人件費	15,249,005	14,577,714	671,291
給料等	5,815,116	5,819,536	4,420
賞与引当金繰入	15,695	13,940	1,755
退職給付費用	143,764	524,890	381,126
その他	9,561,958	9,269,128	292,830
物件費	9,973,419	9,550,166	423,253
消耗品費	983,005	994,336	11,331
維持補修費	1,271,734	1,515,410	243,676
減価償却費	2,980,061	2,800,477	179,584
その他	4,738,618	4,239,943	498,675
経費	6,819,070	6,338,828	480,242
業務費・委託費	5,424,539	5,071,301	353,238
貸倒引当金繰入	91,587	60,433	31,154
その他	1,302,943	1,207,094	95,849
業務関連費用	2,212,611	2,382,320	169,709
2.移転支出	42,415,974	38,947,899	3,468,075
経常収益	19,817,449	18,283,572	1,533,877
1.業務収益	18,690,804	17,454,325	1,236,479
2.業務関連収益	1,126,644	829,247	297,397
純経常費用(純行政コスト)	56,852,631	53,513,355	3,339,276

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、人件費については、給料等やその他の人件費・退職給付費用の増加により、前年度と比べ7億円増加しました。物件費・経費・移転支出についても増加し、業務収益は増益しましたが、純行政コストは33億円の増加となりました。

連結会計

(単位:千円)

科目	27年度	26年度	前期比
経常費用(総行政コスト)	93,092,865	87,908,007	5,184,858
1.経常業務費用	37,357,051	37,001,470	355,581
人件費	16,492,816	15,773,777	719,039
給料等	6,397,496	6,391,200	6,296
賞与引当金繰入	18,509	16,736	1,773
退職給付費用	147,146	531,926	384,780
その他	10,223,956	9,897,766	326,190
物件費	10,143,517	11,121,430	977,913
消耗品費	1,127,279	1,117,062	10,217
維持補修費	1,279,850	1,529,896	250,046
減価償却費	2,994,512	2,814,525	179,987
その他	4,741,877	5,659,949	918,072
経費	8,494,276	7,707,742	786,534
業務費・委託費	6,992,970	6,335,102	657,868
貸倒引当金繰入	91,587	60,433	31,154
その他	1,409,719	1,312,206	97,513
業務関連費用	2,226,441	2,398,521	172,080
2.移転支出	55,735,814	50,906,537	4,829,277
経常収益	22,887,261	22,440,189	447,072
1.業務収益	21,723,130	21,577,186	145,944
2.業務関連収益	1,164,131	863,003	301,128
純経常費用(純行政コスト)	70,205,603	65,467,818	4,737,785

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

連結会計ベースでは、物件費は減少しましたが、人件費・経費・移転支出は増加し、業務収益も増益し、純行政コストは47億円の増加となりました。

(3)純資産変動計算書(会計別)

会計期間中(平成27年4月1日～平成28年3月31日)に純資産がどのように変動したかを明らかにするものです。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
財源変動の部	3,411,640	4,962,596	5,304,286
1.財源の用途	44,521,225	71,866,991	85,417,418
純経常費用への財源措置	33,108,483	56,852,631	70,205,603
固定資産形成への財源措置	2,807,729	4,335,963	4,435,171
長期金融資産形成への財源措置	3,993,217	4,108,829	4,108,880
その他(直接資本減耗等)	4,611,797	6,569,568	6,667,764
2.財源の調達	47,932,866	76,829,587	90,721,704
税金	24,284,093	24,284,093	24,284,093
社会保険料	0	6,869,909	6,869,909
移転収入	13,481,626	32,368,250	46,079,036
その他	10,167,146	13,307,334	13,488,666
資産形成充当財源変動の部	603,366	526,854	446,746
1.固定資産の変動	2,116,387	2,119,422	2,052,070
2.長期金融資産の変動	591,594	512,048	499,293
3.評価・換算差額等の変動	2,104,616	2,104,616	2,104,616
その他の純資産変動の部	6,092,896	6,662,325	7,198,092
当期変動額合計(+ +)	2,077,890	1,172,875	1,447,060
前期末残高	252,656,813	277,220,842	282,037,616
当期末残高	250,578,922	276,047,967	280,590,556

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

純資産額は、普通会計2,506億円、単体会計2,760億円、連結会計2,806億円となっています。会計期間中の純資産の増減額は、普通会計21億円減少、単体会計12億円減少、連結会計14億円減少となりました。

用語解説

純経常費用への財源措置	… 行政コスト計算書の純経常費用(純行政コスト)に支出した金額
固定資産形成への財源措置	… 事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額
長期金融資産形成への財源措置	… 貸付金・出資金・基金等のために支出した金額
直接資本減耗	… インフラ資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額
移転収入	… 国や県からの補助金や他会計からの収入
資産形成充当財源変動の部	… 将来世代も利用可能な資産に対して、どの程度財源が使われたかを表す
当期末残高	… 当年度末純資産残高 = 貸借対照表の純資産

(3)-1 純資産変動計算書(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

科目	27年度	26年度	前期比
・財源変動の部	3,411,640	2,935,378	476,262
1.財源の用途	44,521,225	45,443,507	922,282
純経常費用への財源措置	33,108,483	31,401,581	1,706,902
固定資産形成への財源措置	2,807,729	3,120,775	313,046
長期金融資産形成への財源措置	3,993,217	6,335,405	2,342,188
その他(直接資本減耗等)	4,611,797	4,585,748	26,049
2.財源の調達	47,932,866	48,378,885	446,019
税収	24,284,093	23,403,078	881,015
社会保険料	0	0	0
移転収入	13,481,626	12,379,761	1,101,865
その他	10,167,146	12,596,046	2,428,900
・資産形成充当財源変動の部	603,366	2,965,134	2,361,768
1.固定資産の変動	2,116,387	2,438,788	322,401
2.長期金融資産の変動	591,594	514,948	76,646
3.評価・換算差額等の変動	2,104,616	11,398	2,116,014
・その他の純資産変動の部	6,092,896	6,377,481	284,585
当期変動額合計(+ +)	2,077,890	476,970	1,600,920
前期末残高	252,656,813	253,133,782	476,969
当期末残高	250,578,922	252,656,813	2,077,891

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、純経常費用への財源措置の増加はありましたが、固定資産・長期金融資産形成への財源措置などの減少により、財源の用途としては9億円減少しました。財源の調達は、税収や移転収入の増加はありましたが、固定資産売却収入等その他の収入の減少により4億円減少しました。

純資産としては21億円の減少となりました。

単体会計

(単位:千円)

科目	27年度	26年度	前期比
財源変動の部	4,962,596	1,376,111	6,338,707
1.財源の用途	71,866,991	77,006,304	5,139,313
純経常費用への財源措置	56,852,631	53,513,355	3,339,276
固定資産形成への財源措置	4,335,963	6,994,255	2,658,292
長期金融資産形成への財源措置	4,108,829	6,459,457	2,350,628
その他(直接資本減耗等)	6,569,568	10,039,236	3,469,668
2.財源の調達	76,829,587	75,630,193	1,199,394
税収	24,284,093	23,403,078	881,015
社会保険料	6,869,909	6,840,481	29,428
移転収入	32,368,250	29,767,776	2,600,474
その他	13,307,334	15,618,858	2,311,524
資産形成充当財源変動の部	526,854	5,453,388	4,926,534
1.固定資産の変動	2,119,422	5,049,961	2,930,539
2.長期金融資産の変動	512,048	392,029	120,019
3.評価・換算差額等の変動	2,104,616	11,398	2,116,014
その他の純資産変動の部	6,662,325	12,738,428	6,076,103
当期変動額合計(+ +)	1,172,875	8,661,151	7,488,276
前期末残高	277,220,842	285,881,993	8,661,151
当期末残高	276,047,967	277,220,842	1,172,875

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、純経常費用への財源措置は増加しましたが、固定資産・長期金融資産形成への財源措置などが減少し、財源の用途は51億円減少しました。財源の調達は、固定資産売却収入等その他の収入の減少はありますが、税収や移転収入の増加により、12億円増加しました。

純資産としては12億円の減少となりました。

連結会計

(単位:千円)

科目	27年度	26年度	前期比
財源変動の部	5,304,286	888,397	6,192,683
1.財源の用途	85,417,418	89,170,465	3,753,047
純経常費用への財源措置	70,205,603	65,467,818	4,737,785
固定資産形成への財源措置	4,435,171	7,025,575	2,590,404
長期金融資産形成への財源措置	4,108,880	6,528,266	2,419,386
その他(直接資本減耗等)	6,667,764	10,148,806	3,481,042
2.財源の調達	90,721,704	88,282,068	2,439,636
税収	24,284,093	23,403,078	881,015
社会保険料	6,869,909	6,840,481	29,428
移転収入	46,079,036	42,218,668	3,860,368
その他	13,488,666	15,819,841	2,331,175
資産形成充当財源変動の部	446,746	5,353,416	4,906,670
1.固定資産の変動	2,052,070	4,956,971	2,904,901
2.長期金融資産の変動	499,293	385,047	114,246
3.評価・換算差額等の変動	2,104,616	11,398	2,116,014
その他の純資産変動の部	7,198,092	15,757,800	8,559,708
当期変動額合計(+ +)	1,447,060	11,292,781	9,845,721
前期末残高	282,037,616	293,330,397	11,292,781
当期末残高	280,590,556	282,037,616	1,447,060

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

なお、連結会計において、一部の連結対象法人等については比例連結の方法をとっているため、前年度と持ち分比率等の合算の基になる比率に差が生じた場合には、前年度からの繰越金額についても差が生じることがあります。

連結会計ベースでは、純経常費用への財源措置は増加しましたが、固定資産・長期金融資産形成への財源措置などが減少し、財源の用途は 38 億円減少しました。財源の調達は、税収・社会保険料・移転収入等の増加により 24 億円増加しました。

純資産としては 14 億円の減少となりました。

(4)資金収支計算書(会計別)

会計期間中(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の「実際の現金の動き」を表します。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
経常的収支	7,366,730	10,930,457	11,313,316
1.経常的支出	32,245,287	72,252,355	88,652,493
2.経常的収入	39,612,016	83,182,812	99,965,809
資本的収支	3,239,265	4,687,953	4,829,946
1.資本的支出	6,644,752	8,288,599	8,445,736
2.資本的収入	3,405,487	3,600,645	3,615,790
基礎的財政収支	4,127,465	6,242,504	6,483,370
財務的収支	3,157,446	5,086,620	5,451,880
1.財務的支出	5,790,846	10,115,030	10,600,316
2.財務的収入	2,633,400	5,028,410	5,148,436
当期資金収支額	970,019	1,155,883	1,031,490
期首資金残高	2,877,432	4,653,656	5,435,874
期末資金残高	3,847,450	5,809,539	6,492,506

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

期末資金の残高は、普通会計 38 億円、単体会計 58 億円、連結会計 65 億円となっています。会計期間中の増減額は、普通会計 10 億円増加、単体会計 12 億円増加、連結会計 10 億円増加となりました。

経常的収支には、企業でいう費用(人件費や消耗品費など)への支出と、税収や利用料等の収入との差額が計上されます。

資本的収支には、固定資産や長期金融資産の形成支出と、固定資産や長期金融資産の売却・償還収入との差額が計上されます。この部分のマイナスは、資産形成がなされたことを意味しています。

財務的収支には、支払利息支出や元本償還支出(借入返済)と、公債発行収入(新たな借入)との差額が計上されます。この部分のマイナスは、地方債の元利の償還が積極的になされたことを意味しています。

用語解説

経常的支出	… 業務費用(人件費・物件費など)及び業務外費用(移転支出など)への支出
経常的収入	… 市税、国・県支出金、業務収入などの収入
資本的支出	… 固定資産の取得、貸付金・出資金などへの支出
資本的収入	… 固定資産売却・貸付金償還などの収入
基礎的財政収支 (プライマリバランス)	… 地方債などの収入・償還を除いた資金収支(経常的収支+資本的収支) この収支が均衡すれば、現役世代の市の財源に対する負担と、市の支出による受益とが等しくなることを意味する
財務的支出	… 地方債・借入金の元金・利息支払への支出
財務的収入	… 地方債・借入金の発行の収入
期末資金残高	… 当年度末資金残高 = 貸借対照表の資金

(4)-1 資金収支計算書(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

科目	27年度	26年度	前期比
経常的収支	7,366,730	6,683,832	682,898
1.経常的支出	32,245,287	30,612,449	1,632,838
2.経常的収入	39,612,016	37,296,281	2,315,735
資本的収支	3,239,265	3,442,236	202,971
1.資本的支出	6,644,752	9,284,027	2,639,275
2.資本的収入	3,405,487	5,841,791	2,436,304
基礎的財政収支	4,127,465	3,241,596	885,869
財務的収支	3,157,446	3,320,413	162,967
1.財務的支出	5,790,846	6,000,213	209,367
2.財務的収入	2,633,400	2,679,800	46,400
当期資金収支額	970,019	78,816	1,048,835
期首資金残高	2,877,432	2,956,248	78,816
期末資金残高	3,847,450	2,877,432	970,018

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでは、経常的収支については、経常的支出・経常的収入ともに増加し、7 億円の増加となりました。

資本的収支は、資本的支出・資本的収入ともに減少し、2 億円の増加となりました。

財務的収支は、財務的支出・財務的収入ともに減少し、2 億円の増加となりました。

これにより、期末資金残高は 10 億円の増加となりました。

単体会計

(単位:千円)

科目	27年度	26年度	前期比
経常的収支	10,930,457	11,130,406	199,949
1.経常的支出	72,252,355	66,943,753	5,308,602
2.経常的収入	83,182,812	78,074,159	5,108,653
資本的収支	4,687,953	7,192,230	2,504,277
1.資本的支出	8,288,599	13,280,992	4,992,393
2.資本的収入	3,600,645	6,088,763	2,488,118
基礎的財政収支	6,242,504	3,938,176	2,304,328
財務的収支	5,086,620	3,470,025	1,616,595
1.財務的支出	10,115,030	10,238,510	123,480
2.財務的収入	5,028,410	6,768,485	1,740,075
当期資金収支額	1,155,883	468,151	687,732
期首資金残高	4,653,656	4,185,505	468,151
期末資金残高	5,809,539	4,653,656	1,155,883

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、経常的収支については、2億円の減少となりました。

資本的収支は、固定資産形成支出・長期金融資産形成支出の減少により、25億円の増加となりました。

財務的収支は、公債発行収入の減少により、16億円の減少となりました。

これにより、期末資金残高は12億円の増加となりました。

連結会計

(単位:千円)

科目	27年度	26年度	前期比
経常的収支	11,313,316	13,061,426	1,748,110
1.経常的支出	88,652,493	81,630,963	7,021,530
2.経常的収入	99,965,809	94,692,390	5,273,419
資本的収支	4,829,946	7,217,923	2,387,977
1.資本的支出	8,445,736	13,384,630	4,938,894
2.資本的収入	3,615,790	6,166,707	2,550,917
基礎的財政収支	6,483,370	5,843,503	639,867
財務的収支	5,451,880	5,267,075	184,805
1.財務的支出	10,600,316	12,086,404	1,486,088
2.財務的収入	5,148,436	6,819,329	1,670,893
当期資金収支額	1,031,490	576,428	455,062
期首資金残高	5,435,874	4,859,446	576,428
期末資金残高	6,492,506	5,435,874	1,056,632

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

なお、連結会計において、一部の連結対象法人等については比例連結の方法をとっているため、前年度と持ち分比率等の合算の基になる比率に差が生じた場合には、前年度からの繰越金額についても差が生じることがあります。

連結会計ベースでは、経常的収支については、17億円の減少となりました。

資本的収支は、固定資産形成支出・長期金融資産形成支出の減少により、24億円の増加となりました。

財務的収支は、公債の元本償還や支払利息支出の減少や公債発行収入の減少により、2億円の減少となりました。

これにより、期末資金残高は11億円の増加となりました。